



4/8 号

局長 健太郎
アメリカ 中島

新型コロナウイルスの感
染拡大で、また一つ米国社
会の分断が露呈した。

トランプ大統領は感染が
拡大した。月中旬以降、ホ
ワイトハウスで連日記者会
見を開き、指導力のアピー
ルに躍起だ。「我々は目に見
えない恐ろしい敵と戦って
いる。団結すれば、我々は
ウイルスを克服できる」と
強調し、自らを戦時の大統
領と位置づけている。

これを受け、トランプ氏
の支持率は上昇した。ギャ
ラップ社が3月13、22日に
行った調査で、トランプ氏
の支持率は49%となり、感

「危機に結束」今は昔

染拡大前の調査から5%上
がった。トランプ氏の対応
も6割が評価している。

確かに上昇したが、トラ
ンプ氏が呼びかける団結に
は遠い。2001年同時テ
ロの後、それまで失言など
で低迷していたブッシュ大
統領(当時)の支持率は35
%高い86%に跳ね上がった。
「危機に結束する米国」
は過去のものとなった。

トランプ氏の新型コロナウイルス
対応は、揺れ動い
ている。停滞する経済活動
を当初は「4月12日の復活
祭まで」に再開するとい
う目標を打ち出し、後に「4
月中」に修正した。「ウイ
ルス感染の拡大」か「経済
状況の低迷」か、どちらを
優先して阻止するかは選択
を迫られた。

患者数の急増が予測され
た中で、外出禁止令などの

感染防止策の強化をためら
ったのは、トランプ氏を支
持する保守派の主張に配慮
したためだ。保守派の思考
の基盤となっている「リバ
タリアニズム(自由至上主
義)」は、あらゆる場面で
政府による個人の自由への
介入を否定する。

オバマ前政権による医療
保険加入の義務付けに激し
く反対した「茶会運動(テ
ィ・パーティー)」を主
導し、過激な言動で知られ
る保守論客、グレン・ベッ
ク氏(56)はインターネット
番組で「経済を回すために
働くべきだ。病気になっ
ても、国を殺すくらいなら、
俺はむしろ死んだ方がい
い。死につつあるのは経済
ではなく、国そのものだ」
と語った。

共和党のテキサス州副知
事、ダン・パトリック氏

(70)は、トランプ氏と親し
いFOXニュース司会者の
タッカー・カールソン氏の
番組で、「愛する米国を子
孫に残すため、高齢者は自
分の命を引き換えにできな
いか」と述べ、通常通りの
経済活動を再開するよう提
案した。

自由至上主義の牙城であ
るテキサス州では、外出禁
止令で教会での集団礼拝禁
止や銃砲店閉鎖を命じるの
は違憲だと訴える裁判が起
こされた。11月の大統領選
に向け、トランプ氏はこう
した支持層の声を無視する
ことはできない。

米国での新型コロナウイルス
感染は、ニューヨーク
などの大都市から地方にも
拡大している。感染者27万
人、死者7000人以上の
危機にあって、米国は分断
を克服できずにいる。

外出禁止違反に過激制裁

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために外出禁止措置を導入する国が増える中、アジアや中東で、違反者を大規模に拘束したり、勝手な罰則を科したりする過激な措置が目立っている。国際人権団体は、人権が侵害される恐れを指摘している。

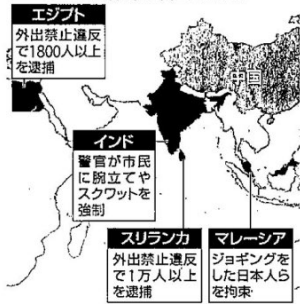
(ニューデリー支局 小嶋翔、カイロ支局 酒井圭吾)

アムネスティ「人権侵害」

■アジア 放したと説明している。インドでは、全土で原則外出禁止となった3月26日以降も外出する市民がいるとして、首都ニューデリーだけで、警察はこれまで約2万人を拘束した。「自宅待機の重要性を説明し、数時間以内に解

腕立て・スクワット……

◆アジアや中東の一部では外出禁止を徹底させるための強硬策が目立っている



1日、インドのチェンナイで、外出禁止措置を破った罰としてスクワットをさせられる人たち (ロイター)

引きずり出して暴行するほか、現場で腕立て伏せやスクワットを勝手に強制するケースが相次いでいると報じた。日本人を後部座席にさせていたインド人運転手が暴力を受ける事件も起きた。

スリランカの当局は3日までに、外出禁止に違反した1万1000人を逮捕した。4月3日には首都クアラルンプールでジョギングをしていた日本人4人を含む外国人計

ジャバクワ大統領は3日、「国民は責任ある行動を取る必要がある」とツイッターで呼びかけた。

9月18日に全土で行動制限令を発令したマレーシアでは、違反者を公務執行妨害と見なし拘束しており、罰金や禁錮刑を科すこともある。発令当初に違反者が続出したため、警察に加え軍兵士を動員し、検問や巡回を強化した。

9人が一時拘束された。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは30日、「緊急措置のなかでも、人権は等しく守られなければならない」と、マレーシア政府の強硬手法を批判する声明を発表した。違反者を施設に一言収容することが感染の危険を高めることも指摘している。

■中東 中東でも強硬な対応を取る国が相次いでいる。午後7時〜翌朝6時の外出が禁止となったシリアでは、違反者に罰金4000000(約2万8000円)が科され、禁錮刑になる可能性もある。監視体制も強まり、内務省は30日、約1日間で1816人を逮捕したと発表した。ヨルダンでは約20000人、トルコでも約10000人が逮捕された。

新型コロナウイルスを巡る情報にも神経をとがらせている。エジプト政府は30日、「インターネットでデマを拡散した」として30人を逮捕したと発表した。最大で懲役5年、罰金30万(約210万円)という。サウジアラビアなど湾岸諸国も同様の措置を取る。政府批判も摘発対象とされ、外交筋は「コロナ禍で反政府運動に火がつくのを恐れている」との見方を示す。